

第 56 回 質疑応答

Q 1. 長野県内の経済情勢・資金需要の動向について

A 1. 経済情勢については、製造業と非製造業を分けてみると、堅調な観光需要を背景に非製造業のほう上好調といった印象がある。製造業については、関税問題等、海外情勢の不透明感の影響を受け、横ばいといった印象。資金需要については、設備資金需要は底堅く、堅調に推移している。

Q 2. 政策保有株式から純投資へ移行した株式群の目標リターンに関する考え方（株価が上昇した時の対応）について

A 2. 目標リターンは、株価が上昇した際の対応もあるが、反対に下落した場合にどう対応するか、についても考える必要がある。期初計画段階で、ある程度の方針を定め、それに基づき実行していくことになるが、期初計画時よりも株価が上昇している場合については、計画を見直して取り組んでいく。

Q 3. 株式売却益を活用した債券ポートフォリオの見直しについて

A 3. 債券ポートフォリオの見直しは、含み損が拡大する恐れがあるなど、優先度を考え、対応している。こうした対応において発生した債券売却損を株式売却益でカバーすることもある。ただし、マーケット運用部署には、政策的に損切りするもの以外は、管理する運用資産の範囲内で対処するよう、指示をしている。

Q 4. 新中計で掲げる法人分野・個人分野のコンサルティング強化において、認識している課題と、その課題に対する施策について

A 4. 課題は人材が不足している点。長野銀行との経営統合により、ある程度の人員を確保できたこともあり、外部研修派遣による人材育成を進めている。1～2年後には、戦力としての活躍が見込まれる。

Q 5. 連結CET1比率（15%）の引下げを検討する場合、資本を活用していく分野や、新事業領域への投資における優先順位について

A 5. ストラクチャードファイナンスなどリスクアセットの積み上げは、活用のひとつとなる。このほかには、システムなどの他業態・関連業務を強化していくこ

とにも関心はある。また、海外の成長を取り込む観点では、海外企業をM&Aすることも一つの選択肢にはなりうる。幅広く情報を収集している。

Q 6. 新たに設定した連結ROE目標：（8. 0%以上）＜2029年3月期＞の政策金利目線について

A 6. 今回上方修正した2026年3月期末の通期決算では、2026年1月末に0.75%となることを前提としている。新中計の計画期間とする2029年3月末までには、1%程度まで上昇するのではないかと考えている。

Q 7. 政策保有株式から純投資へ移行した株式群の目標リターンに関する考え方について

A 7. パフォーマンス分析やポートフォリオ分析など、外部専門家による支援を受けながら、売却する銘柄や株数を検討している。期初計画策定時から大幅に株価が上昇した場合は、結果として目標リターン値を若干、下回る可能性はありえる。目標リターン値を掲げ、しっかりと取り組んでいくスタンスである。

Q 8. 連結CET1比率を見直しした場合、リスクアセット増加に対するスタンスについて

A 8. これまでとスタンスが変わることはない。連結CET1比率の見直しについては、決定事項では無く、検討している段階である。有価証券の含み損益の扱い方など、新たな管理指標も検討している。

Q 9. AI活用の取組みについて

A 9. DWH（データ・ウェア・ハウス）に蓄積されたデータを活用した予測AIでは、お取引先の業況変化を予測などに活用している。今後、取引先への提案書作成支援などのAI分野へ約30億円の投資を考えている。

以 上